ユニットケアの課題と支援のあり方についての実証的研究

公共政策学研究科・福祉社会学専攻
講師　黒田 由衣

キーワード：施設ケア、ソーシャルワーク、認知症ケア、高齢者福祉

【研究概要】

現在、高齢者の入所施設において広く普及しているユニットケアは、従来型施設における集団ケアへの反省の上に誕生したケア形態であり、かかわりや関係を重視する個別ケアが志向されています。しかし一方で、入居者の介護度の重度化や小規模ケアの課題も指摘されており、本来期待されていた共用空間の機能が生かされていない状況となっています。

これらの課題を克服する方法として、本研究ではユニットの共用空間という「場」に焦点をあてています。そして、人やモノの相互作用が多様に存在する共用空間を「場」の概念を用いて捉えることによって、認知症高齢者や言語的コミュニケーションが困難な入居者の主体性が共用空間のなかでどのように発揮、生成されているかについて明らかにし、入居者の主体性が尊重される支援のあり方について研究しています。具体的な研究方法としては、ユニットケアの現場に調査者がはいりこみ、共用空間における入居者の生活の営みや支援への参与観察、介護職員へのインタビューを行うというかたちでのエスノグラフィー調査を行っています。

【期待される効果・応用分野】

現在のフィールドは高齢者の介護現場ですが、日常生活における人と人、人やモノとの相互作用より入居者の主体性がどのように発揮されるかを実証的に明らかにするこの研究は、他の分野の生活支援施設への応用も可能と考えています。将来的に、生活支援施設におけるソーシャルワーク実践を明らかにし、社会福祉現場における日常生活支援の魅力を発信していくことを目指しています。

【アピールポイント】

高齢者介護の現場で10年以上の実践経験があり、社会福祉現場に根差した研究をしています。また、社会福祉に関する３つの国家資格、介護支援専門員（ケアマネージャー）の資格をもっており、現在は社会福祉士養成に携わっています。今後は社会福祉分野における人材育成等にも携わっていきたいと考えています。

【関連情報】

論文：黒田由衣（2025）「ユニット内の共用空間における入居者の主体性発揮に関する実証的考察 ―介護度の重度化や小規模ケアによる課題に着目して」中部社会福祉研究 (16) 49-63.

リサーチマップ：https://researchmap.jp/kurodayui0216

保育中の重大事故防止のための安全管理システムの構築

公共政策研究科・福祉社会学専攻
教授　　服部 敬子

キーワード：保育　事故防止　安全管理　可視化　教材作成

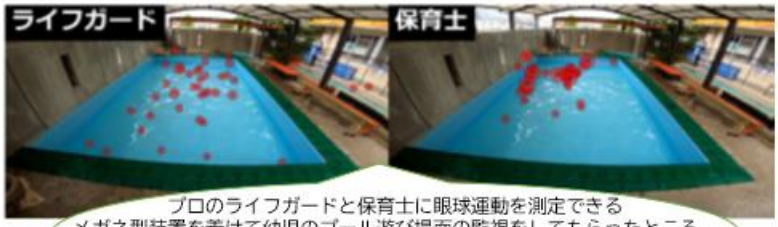
【研究概要】

乳幼児が通う教育・保育施設等で、保育中に子どもが死亡するなどの重大事故が後を絶たず、直近10年の間に90名を超える子どもが亡くなっています。2016年3月に国が『教育・保育施設等における事故防止及び事故発生時の対応のためのガイドライン』を公表し、重大事故が発生しやすい「睡眠中」（うつぶせ寝による窒息等）、「プール活動・水遊び」、「食事中」場面での注意事項等を示してから死亡事故は減りましたが、一方で、治療に要する期間が30日以上の負傷や疾病を伴う重篤な事故の件数はこの10年間で５倍以上に増加しています。

なぜ、これほど重大事故が増えているのかという原因を究明するとともに、事故を防止するために保育現場の実情をふまえた実効性のある安全管理対策を講じていく必要があります。ICTツールが導入されても、危険を察知し臨機応変に対応する保育士の専門性とマンパワーが不可欠です。私たちは、重大事故が起こりやすい３つの場面について、保育士の行動を眼球運動測定装置や動画撮影によって記録、計測し、園による違いや保育暦、専門性による違い等を明らかにしてきています。

５園で観察した２歳児クラス食事場面では、危険を伴う行動の発生回数が多いが、保育士の手が足りずすぐに対応できないケースも多いことが判明。

	対象児数	保育士数	事故に関連する行動・状態の発生回数	すぐに対応	後で対応	対応なし
				回数（%）	回数（%）	回数（%）
A園	14	3	25	10 (40.0)	5 (20.0)	10 (40.0)
B園	20	5	95	19 (20.0)	19 (20.0)	57 (60.0)
C園	12	2	49	17 (34.7)	5 (10.2)	27 (55.1)
D園	7	2	39	15 (38.5)	8 (20.5)	16 (41.0)
E園	7	1	23	10 (43.5)	8 (34.8)	5 (21.7)
	4	1	12	3 (25.0)	1 (8.3)	8 (66.7)



プロのライフガードと保育士に眼球運動を測定できるメガネ型装置を着けて幼児のプール遊び場面の監視をしてもらったところ、スキャンする方法と範囲に大きな違いがあることが判明。

午睡チェック時に保育士がどの部位をどれくらい注視したり触れて確認したりしているかを眼球運動測定装置等で計測。この状態の乳児はすぐに仰向けにする必要あり。

【期待される効果・応用分野】

保育士の行動を可視化、数値化することによって、安全管理方法等を客観的に理解、検討できるようになり、経験知を研修教材にして周知することができる。

【アピールポイント】

発達心理学、保育学、人間工学、教育工学の学際的アプローチにより、保育事故をなくすという社会課題の解決に貢献！

【関連情報】

高井由佳・増田陸・平沼博将・服部敬子（2024）午睡チェックの解説動画の制作とその効果．第49回教育システム情報学会全国大会
高井由佳・平沼博将・服部敬子（2023）「認可保育所における午睡チェックの比較研究－保育士の行動と保育環境の分析から－」日本睡眠環境学会 第33回学術大会（優秀発表賞）
平沼博将・高井由佳・服部敬子（2023）保育所でのプール監視におけるプール・ライフガードの注視行動．日本人間工学会 第64回大会
平沼博将・高井由佳・服部敬子（2023）２歳児クラスの食事場面における園児への対応状況－事故予防の観点からの分析－．日本応用心理学会 第89回大会
◆上記一連の研究はJSPS科研費JP20K02715の助成を受けて行われました。

脱炭素社会の形成における地域住民の意識と行動に関する研究

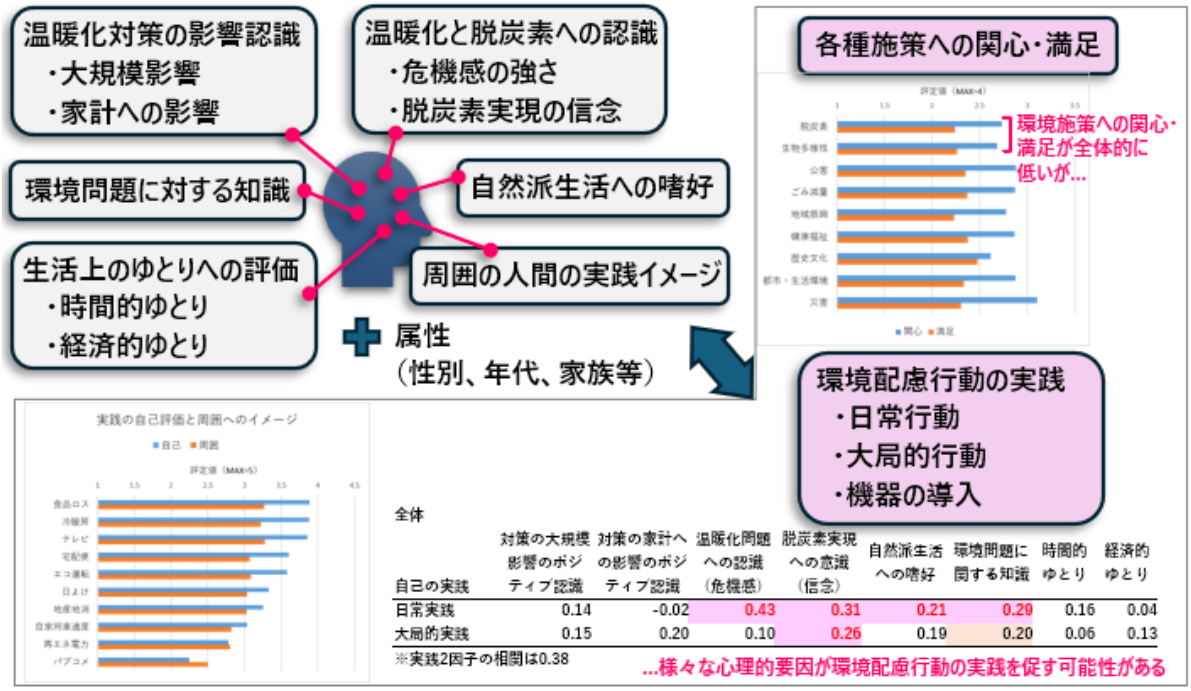
公共政策学研究科・福祉社会学専攻
教授　　森下 正修

公共政策学研究科・福祉社会学専攻 准教授/石田正浩
生命環境科学研究科・環境科学専攻　教授/古田裕三・山川肇・宮藤久士・岩崎雅史
准教授/神代圭輔 特任教授/松原斎樹 特任助教/池田維

キーワード：脱炭素社会、温暖化防止、地域住民・事業者、環境配慮意識・行動、環境施策

【研究概要】

脱炭素社会形成（温暖化防止）に関連する住民・事業者の意識と行動を、Webや質問紙による調査をもとに心理学的手法で分析し、自治体での普及啓発や施策の提案につなげる研究活動。施策への肯定的な評価や環境配慮行動を促進する要因を解明しようとしている。また、森林吸収ポテンシャルのクレジット化、家庭ごみの減量などの課題も含んでいる。



全体

自己の実践	対策の大規模影響のポジティブ認識	対策の家計への影響のポジティブ認識	温暖化問題への認識（危機感）	脱炭素実現への意識（信念）	自然派生活への嗜好	環境問題に関する知識	時間的ゆとり	経済的ゆとり
日常実践	0.14	-0.02	0.43	0.31	0.21	0.29	0.16	0.04
大局的実践	0.15	0.20	0.10	0.26	0.19	0.20	0.06	0.13

※実践2因子の相関は0.38

…様々な心理的要因が環境配慮行動の実践を促す可能性がある

【期待される効果・応用分野】

自治体の脱炭素の施策の計画・立案に活用するための住民調査。住民・事業者の意識向上に役立つ有効な啓発方策の提案。

【アピールポイント】

温暖化対策実行計画（区域施策編）等に関与した自治体における調査研究であり、学術研究と行政の実務を結合した地域貢献型研究であること。

【関連情報】

・「京都府内自治体の脱炭素化を加速するための調査研究 」によるゼロカーボンカードゲーム開催報告
（ https://kirp.kpu.ac.jp/information/information-8052/ ）
・木原浩貴、羽原康成、金悠希、松原斎樹　気候変動対策の捉え方と脱炭素社会への態度の関係、人間と環境 46 (1), 2-17, 2020.

養育里親の認定プロセスにおける課題の検討

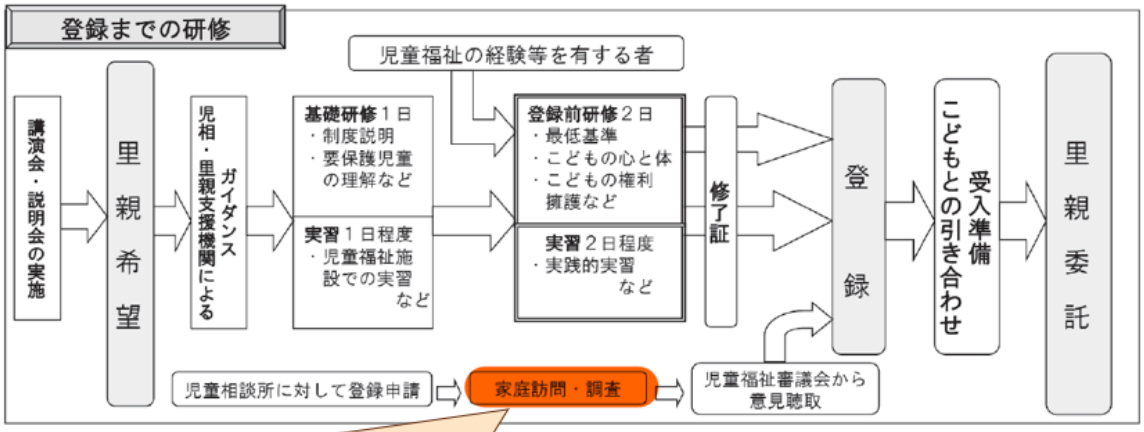
公共政策学研究科・福祉社会学専攻
准教授　山口 敬子

キーワード：里親委託、里親の認定アセスメント、ソーシャルワーク

【研究概要】

本研究では、日本とイギリスにおける養育里親の認定プロセスに焦点を当て、特にアセスメントの在り方について比較検討を行っています。日本においては、アセスメントの実施回数が限られ、評価の標準化がなされていないことが課題として浮かび上がった一方、イギリスでは、専門のソーシャルワーカーが複数回にわたり面接を行い、共通の評価シート（Form F）や手引きを用いた体系的なアセスメントが行われていることが明らかとなっています。そこで、この研究では、アセスメントの専門性や制度整備の必要性を指摘するとともに、より質の高い里親支援ソーシャルワークの実践に向けた改善点を示すことを目的としています。

こども家庭庁が示す里親の認定プロセス



- アセスメントは単なるチェックではなく、専門的スキルと関係性構築が求められるプロセスである
- イギリスでは専門のソーシャルワーカーが複数回にわたり面接を行い、共通の評価シート（Form F）や手引きを用いた体系的なアセスメントを行っている

【期待される効果・応用分野】

本研究は、日本における里親制度の質的向上に寄与する可能性があると考えています。具体的には、未委託里親や委託不調の防止、マッチングの適正化、支援体制の構築などに応用が期待されます。また、ソーシャルワーカーの研修内容の改善や、法制度・運用ガイドラインの整備に資するエビデンスとして活用できうると推察します。子どもの最善の利益を実現するための養育環境の充実に向けた、実践と制度設計の双方に貢献する知見が提供できると見込んでいます。

【アピールポイント】

・これからの里親推進に向けて、日本とイギリスの制度比較という国際的視点を導入し、日本の実務における課題を浮き彫りにする。
・イギリスのForm Fアセスメントや認定プロセスを詳細に分析し、具体的な改善モデルを提示する。

【関連情報】

リサーチマップ：https://researchmap.jp/yama-k